

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期累計期間	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	1,593,925	1,511,543	3,157,219
経常利益（千円）	321,425	248,480	635,512
四半期（当期）純利益（千円）	191,980	147,470	380,918
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数（株）	41,308	41,308	41,308
純資産額（千円）	5,492,506	5,597,590	5,565,782
総資産額（千円）	6,145,245	6,191,908	6,286,308
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	46.48	35.70	92.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2,800	2,800	5,600
自己資本比率（%）	89.4	90.4	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	220,556	200,212	506,531
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△138,608	△421,912	165,586
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△115,447	△115,579	△230,987
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	699,589	836,938	1,174,217

回次	第22期 第2四半期会計期間	第23期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	24.03	16.92

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

①経営成績の分析

(売上高)

平成26年3月期第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,504百万円（前年同期比4.7%減）となり、機器販売等を含めた売上高は1,511百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

「XNETサービス」は、個人向け信託商品管理システムや新規サービス（BPO）の提供などによる増収要因があるものの、既存顧客のサービス利用料の減額による影響を補えず、前期比減収となっております。

機器販売等の売上高は6百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成25年3月期 第2四半期累計期間		平成26年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,578	99.1	1,504	99.5
機器販売等	15	0.9	6	0.5
合計	1,593	100.0	1,511	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当期は「XNETサービス」の競争力の維持発展を目指して、開発体制を前年と比較し増強しております。

当第2四半期累計期間においては、利益に関しては減収の影響並びに開発費用の増加もあり、営業利益224百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益248百万円（前年同期比22.7%減）と減益となりました。売上高営業利益率は14.8%と高水準を維持しております。四半期純利益については、147百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が減少することで前期末比94百万円減の6,191百万円となりました。負債につきましては、未払金の減少により前期末比126百万円減の594百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比31百万円増の5,597百万円となり、自己資本比率は90.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は836百万円（対前事業年度末比337百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は200百万円（前年同四半期は220百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は421百万円（前年同四半期は138百万円の使用）で、主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

(注) 平成25年5月24日付取締役会決議及び平成25年6月26日付株主総会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。その結果、発行可能株式総数は16,476,800株となりました。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	4,130,800	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	41,308	4,130,800	—	—

(注) 平成25年5月24日付取締役会決議及び平成25年6月26日付株主総会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	41,308	—	783,200	—	1,461,260

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,089,492株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	21,067	51.0
小林 親一	東京都北区	1,793	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	1,239	3.0
渡邊 久和	東京都港区	1,239	3.0
シージーエムエルアイピー ピーカスタマー コラテラル アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	606	1.5
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	555	1.3
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	380	0.9
村上 重昭	三重県津市	285	0.7
茂谷 武彦	東京都渋谷区	282	0.7
坂本 洋介	東京都港区	225	0.5
計	—	27,671	67.0

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は信託業務に係わる株式であります。
2. 平成25年5月24日付取締役会決議及び平成25年6月26日付株主総会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載いたしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	41,308	—	—
総株主の議決権	—	41,308	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,179	1,036,938
売掛金	122,590	128,481
商品及び製品	73	73
仕掛品	1,777	6,930
前払費用	15,547	16,710
繰延税金資産	44,740	39,090
関係会社預け金	1,748,303	1,952,182
その他	6,654	9,065
貸倒引当金	△7,497	△167
流動資産合計	4,048,368	3,189,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,993	25,957
減価償却累計額	△14,218	△15,202
建物（純額）	11,774	10,754
工具、器具及び備品	149,306	155,303
減価償却累計額	△133,922	△138,143
工具、器具及び備品（純額）	15,384	17,159
有形固定資産合計	27,159	27,914
無形固定資産		
ソフトウェア	478,826	532,230
ソフトウェア仮勘定	252,240	248,266
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	732,059	781,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,629	1,942,868
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	94,560	99,800
破産更生債権等	—	7,275
貸倒引当金	—	△7,275
投資その他の資産合計	1,478,721	2,193,200
固定資産合計	2,237,940	3,002,603
資産合計	6,286,308	6,191,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373	2,865
未払金	239,621	98,615
未払費用	41,965	30,876
未払法人税等	95,671	104,779
未払消費税等	4,285	14,431
前受金	630	—
預り金	24,075	13,666
賞与引当金	79,398	70,398
役員賞与引当金	—	11,514
その他	149	181
流動負債合計	488,169	347,329
固定負債		
退職給付引当金	230,369	244,978
資産除去債務	1,988	2,011
固定負債合計	232,357	246,989
負債合計	720,526	594,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,303,924	3,335,732
利益剰余金合計	3,321,322	3,353,130
株主資本合計	5,565,782	5,597,590
純資産合計	5,565,782	5,597,590
負債純資産合計	6,286,308	6,191,908

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
役務収益	1,578,916	1,504,612
商品売上高	15,009	6,930
売上高合計	1,593,925	1,511,543
売上原価		
役務原価	1,081,146	1,097,185
商品売上原価		
商品期首たな卸高	319	73
当期商品仕入高	13,814	3,787
合計	14,133	3,861
商品期末たな卸高	464	73
商品売上原価	13,669	3,787
売上原価合計	1,094,815	1,100,973
売上総利益	499,110	410,569
販売費及び一般管理費		
業務委託費	17,428	16,235
給料及び手当	102,015	95,541
賞与引当金繰入額	2,858	2,453
役員賞与引当金繰入額	12,000	10,750
退職給付費用	5,527	4,708
法定福利費	4,491	3,976
賃借料	5,039	5,958
支払手数料	25,661	30,763
貸倒引当金繰入額	24	△54
その他	16,610	16,078
販売費及び一般管理費合計	191,658	186,411
営業利益	307,452	224,157
営業外収益		
受取利息	4,116	3,907
有価証券利息	9,103	10,445
貸倒引当金戻入額	514	—
違約金収入	—	9,601
雑収入	237	368
営業外収益合計	13,973	24,322
経常利益	321,425	248,480
特別損失		
投資有価証券評価損	154	—
特別損失合計	154	—
税引前四半期純利益	321,270	248,480
法人税、住民税及び事業税	129,900	100,600
法人税等調整額	△610	410
法人税等合計	129,290	101,010
四半期純利益	191,980	147,470

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,591,921	1,497,746
原材料又は商品の仕入れによる支出	△16,233	△3,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△981	10,145
人件費の支出	△781,401	△773,750
その他の営業支出	△427,009	△460,412
小計	366,295	270,433
利息及び配当金の受取額	13,074	11,673
違約金の受取額	—	9,601
法人税等の支払額	△158,813	△91,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,556	200,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△7,830
無形固定資産の取得による支出	△134,980	△239,728
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△712,436
定期預金の預入による支出	△1,103,296	△200,000
定期預金の払戻による収入	1,604,597	941,962
関係会社預け金の預入による支出	△502,373	△203,879
関係会社預け金の払戻による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,608	△421,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,447	△115,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,447	△115,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,498	△337,279
現金及び現金同等物の期首残高	733,087	1,174,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 699,589	※1 836,938

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,542,885千円	1,036,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,843,296	△200,000
現金及び現金同等物	699,589	836,938

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円48銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,980	147,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,980	147,470
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木邦生は、当社の第23期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。